



内閣府 地方創生推進室

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

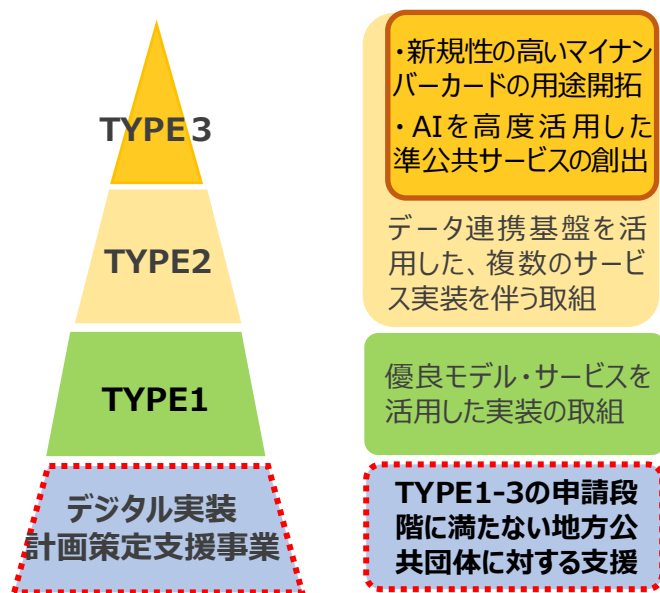
令和6年度 デジタル実装計画策定支援事業 概要



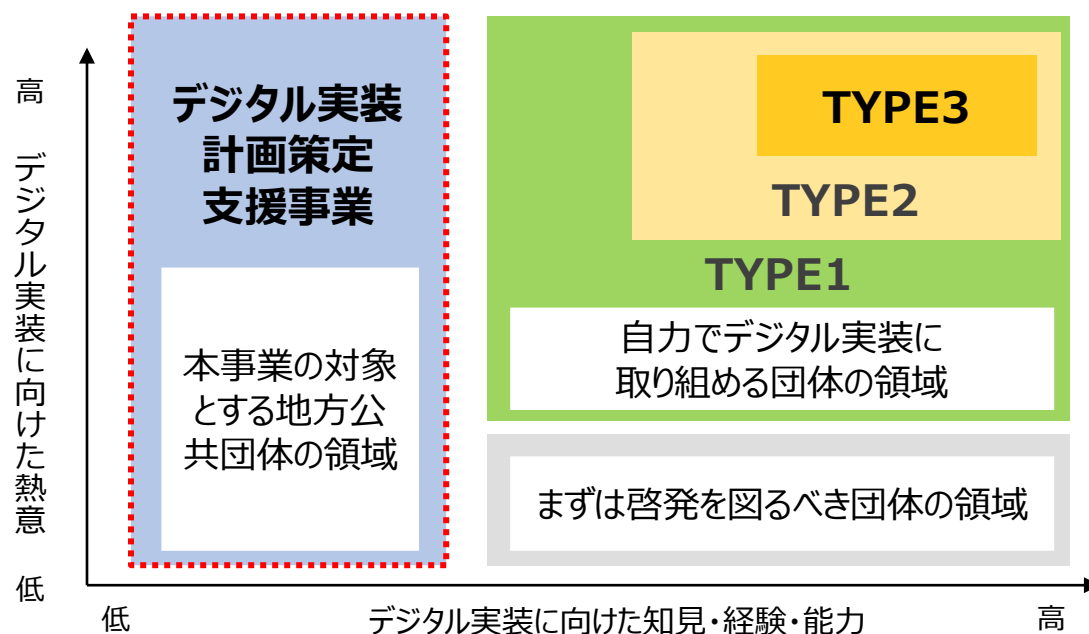
はじめに：地域へのデジタル実装促進に向けて

内閣府地方創生推進室では、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を「デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ」等により支援してきましたが、これからデジタル実装に取り組もうとする熱意のある地域の計画づくりを伴走支援する委託事業をあわせて実施します。

＜デジ田交付金デジタル実装タイプの位置付け＞



＜伴走支援の対象となる団体の位置付け（イメージ）＞



＜本事業のターゲット像＞



自治体の担当者
(実際の声)

- ・ ノウハウや知識がなく、どの地域課題にデジタル実装ができるのかが分からない
- ・ 他業務と兼務していたり、いわゆるひとり情シスの状態のため、デジタル実装に向けた十分な検討ができない
- ・ 人口規模が少なく、デジタルサービスの費用対効果が分からない
- ・ デジタル関連企業との協働経験や接点がない
- ・ 財源が限られている中、デジタル実装を進めていかなければならない など

本事業で募集する3つの類型について

地域へのデジタル実装に対する通年での伴走支援に向けて、既存の類型①・②に加え、令和6年度からは新たに類型③として広域連携事業推進枠を設け、支援先団体を募集します。

市町村単独支援枠
【類型①】

- ・市町村単位の募集（デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型を除く)及びデジタル専門人材未活用の市町村を対象)
- ・採択団体は、国の伴走支援を受けながら、デジタル実装計画を策定



都道府県包括スキーム枠
【類型②】

- ・都道府県と地元デジタル関連事業者の連携体制単位での募集
- ・都道府県及び地元デジタル関連事業者は連携して、国の支援を受けながら、対象とする管内市町村への通年の伴走支援を実施（デジタル実装タイプ(地方創生テレワーク型を除く)及びデジタル専門人材未活用の市町村を対象)
- ・選定された市町村は、伴走支援を受けながらデジタル実装計画を策定



新設
広域連携事業推進枠
【類型③】

- ・都道府県 + 管内の複数市町村または複数の市町村単位の募集
- ・採択団体は、国の伴走支援を受けながら、TYPE2/3の申請を前提とし、広域での共通サービスの導入に向けたデジタル実装計画を策定
- ※熱意のある市町村との連携も想定されるため、デジタル実装タイプの活用団体が含まれていることも許容



（各類型の狙い）

デジタル実装に対する熱意はあるが、ノウハウや経験のない団体を後押しする

デジタル実装に対するノウハウの少ない団体を、都道府県と地元デジタル関連事業者によって引き上げる

デジタル実装に対するノウハウの少ない団体も含め、同様の課題を抱える複数の団体が連携した取り組みを後押しする

■ 応募要件（類型①）

基礎条件：以下の条件すべてを満たす市町村

【条件1】以下全ての要件を満たしていること

- 令和5年度地域へのデジタル実装促進に向けた計画策定支援事業における伴走支援を受けていないこと
- 令和3年度補正デジ田推進交付金デジタル実装タイプを未採択であること
- 令和4年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること
- 令和5年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること
- 内閣府「デジタル専門人材派遣制度」を利用したことがないこと

【条件2】以下を遵守すること

- 国（委託事業者）のサポートを受けながら、デジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組みたいという強い意欲を持ち、地域内の地方創生人材（例：地元デジタル関連事業者・ローカルベンチャー・地域おこし協力隊等）を巻き込んだ推進体制構築に協力できる団体であること
- 人事異動があった際は後任者を確保し、業務の引継ぎを行うなど、事業の実施体制を担保すること

【条件3】以下の意欲を有すること

- 伴走支援終了後も他の地域課題の解決に向けて、本事業で得たノウハウ等を活かしながら継続的にデジタル実装へ取り組む意欲があること

留意点：

- 令和5年度に類型②で伴走支援を受けている都道府県（青森県、埼玉県、静岡県）の管内市町村が類型①に申請する場合、県と調整の上で提出すること。可能な限り県の支援を得てデジタル実装を進めることを原則とするが、やむを得ない事情がある場合に限り、類型①で提出することを妨げない。
- 今回の申請において類型②を申請予定の都道府県の管内市町村の場合、類型①の申請にあたっては、市町村と都道府県でよく相談したうえで提出することが望ましい。

■ 応募要件（類型②）

基礎条件：以下の条件すべてを満たす都道府県

【条件1】令和5年度地域へのデジタル実装促進に向けた計画策定支援事業における伴走支援を受けていないこと

【条件2】都道府県としての伴走支援体制として、以下を遵守すること

- 本店、支社にかかわらず、域内に拠点を置く地元デジタル関連事業者との連携体制を構築していること（少なくとも内諾を得ていること）
- 人事異動があった際は後任者を確保し、業務の引継ぎを行うなど、事業の実施体制を担保すること

【条件3】管内市町村への伴走支援について、以下の意欲を有すること

- 地元デジタル関連事業者として連携して、類型①の応募要件（※次ページ参照）を全て満たす管内の市町村を伴走支援の対象として選定し、支援をする意欲があること（事前に支援を行う管内市町村を決めた上で、申請することも可）
- 選定した管内の市町村に対し、地元デジタル関連事業者と連携して、本事業終了後も継続的に支援を実施する意欲があること
- 今回選定しなかった管内の市町村に対して、地元デジタル関連事業者と連携して、本事業終了後も伴走支援を通じて得たノウハウを活かして、支援を実施する意欲があること
- まず啓発を図るべき管内の市町村に対しては、地元デジタル関連事業者と連携して、啓発活動を実施する意欲があること

■ 応募要件（類型③） [1/2]

基礎条件：以下の条件すべてを満たす都道府県及び管内の複数市町村、または、複数市町村

【条件1】国の伴走支援を受けながら、TYPE2/3の地域間連携事業への申請を前提とした検討を行うこと

【条件2】以下の要件をすべて満たす団体（市町村）が、類型③の構成団体の中に1団体以上含まれていること

- 令和5年度地域へのデジタル実装促進に向けた計画策定支援事業における伴走支援を受けていないこと
- 令和3年度補正デジ田推進交付金デジタル実装タイプを未採択であること
- 令和4年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること
- 令和5年度補正デジ田交付金デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型を除く）を未採択であること

【条件3】本事業類型①及び②で伴走支援を受ける団体（市町村）が、類型③の構成団体の中に含まれていないこと

■ 応募要件（類型③） [2/2]

基礎条件：以下の条件すべてを満たす都道府県及び管内の複数市町村、または、複数市町村

【条件4】以下を遵守すること

- 申請にあたって申請内容に関する事前相談を所定の手続きに従って行うこと
- 国（委託事業者）のサポートを受けながら、デジタル技術を活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組みたいという強い意欲を持ち、地域内の地方創生人材（例：地元デジタル関連事業者・ローカルベンチャー・地域おこし協力隊等）を巻き込んだ推進体制構築に協力できる団体であること
- 事業の推進にあたり、市町村やITベンダー等の庁内外の関係者との調整・サービス実装等を支援するデジタル関連事業者と連携体制を構築していること（調整中でも可）
- 庁内外の関係者との調整・サービス実装等を支援するデジタル関連事業者を検討する際は、可能な限り申請団体の地域内に拠点を置く地元の事業者を優先的に検討すること
（※地域外の事業者を選定することを妨げるものではない。）
- 人事異動があった際は後任者を確保し、業務の引継ぎを行うなど、事業の実施体制を担保すること
- 本事業への申請時、代表となる団体・担当者を明確にしたうえで申請すること

採択結果



採択結果（類型①：市町村単独支援枠）

令和6年度「デジタル実装計画策定支援事業」における国の委託事業者の伴走支援先団体として、類型①では、以下4団体を採択しました。

No	都道府県	団体名
1	秋田県	八郎潟町
2	山梨県	富士河口湖町
3	広島県	大竹市
4	沖縄県	南大東村

採択結果（類型②：都道府県包括スキーム枠）

令和6年度「デジタル実装計画策定支援事業」における国の委託事業者の伴走支援先団体として、類型②では、以下2団体を採択しました。

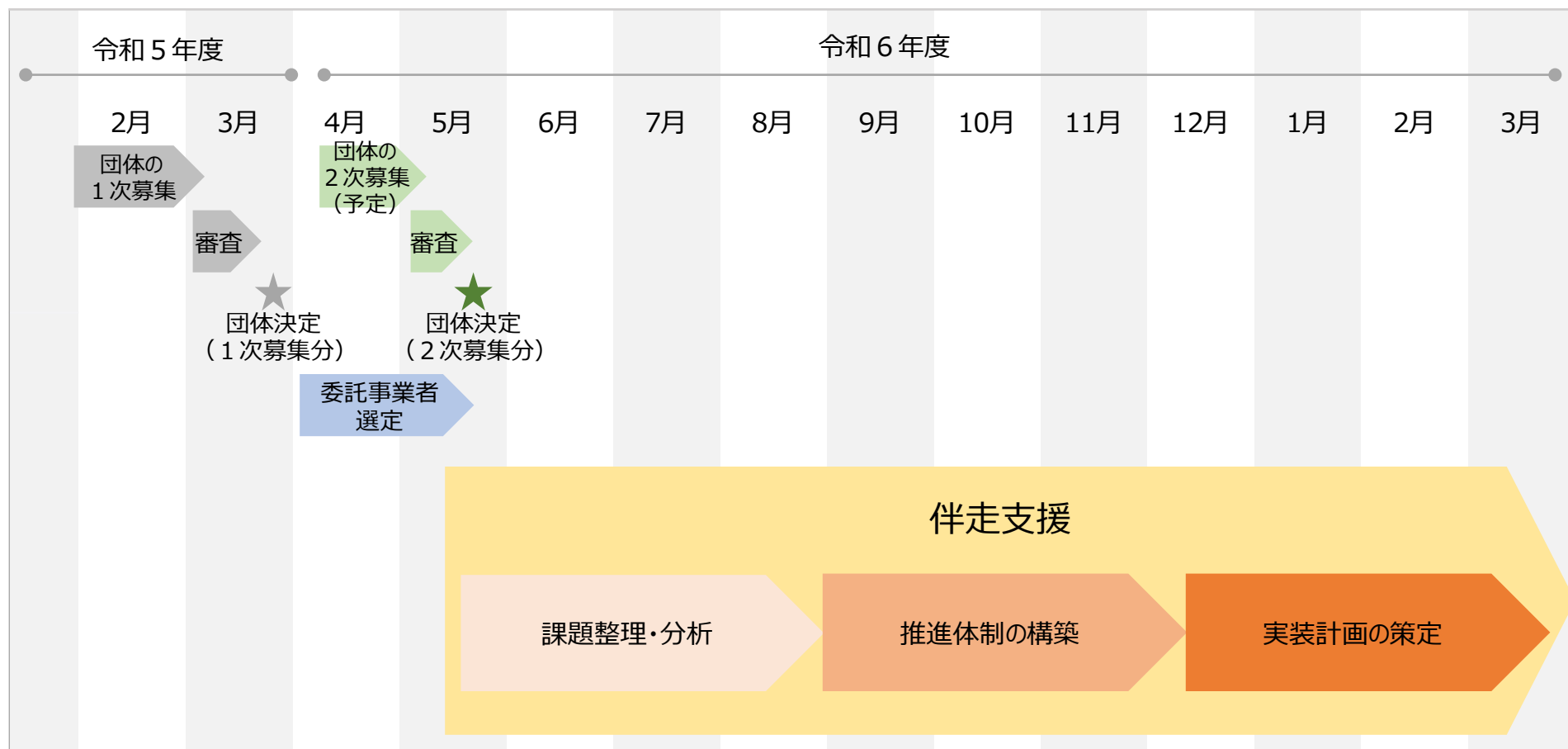
No	県名	支援先団体数・名称（予定）	連携予定の地元デジタル関連事業者
1	徳島県	2団体（1市1町） ※追加で団体を募集予定	日本電気株式会社四国支社（徳島支店）
2	宮崎県	未定	株式会社デンサン

採択結果（類型③：広域連携事業推進枠）

令和6年度「デジタル実装計画策定支援事業」における国の委託事業者の伴走支援先団体として、類型③の採択はありませんでした。

令和6年度の支援スケジュール（イメージ）

今回、支援対象団体（類型①：市町村、類型②：都道府県、類型③：都道府県、複数市町村等）を選定しましたが、4月上旬頃に追加の団体募集を行う予定です（詳細については、別途都道府県を通じて案内予定。）。実際の伴走支援は国の委託事業者が決まり次第（令和6年5月頃）、開始する予定です。



※支援スケジュールは全類型共通です。スケジュールは委託事業者の公募や申請数により変更になる場合があります



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN